

2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)



2020年7月30日

上場会社名 菊水電子工業株式会社
 コード番号 6912 URL <http://www.kikusui.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 一夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 齋藤 士郎

TEL 045-482-6912

四半期報告書提出予定日 2020年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	1,588	18.0	101		88		58	
2020年3月期第1四半期	1,935	9.3	23		39		30	

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 116百万円 (%) 2020年3月期第1四半期 1百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	7.08	
2020年3月期第1四半期	3.71	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	11,366	9,433	83.0
2020年3月期	11,655	9,505	81.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 9,432百万円 2020年3月期 9,505百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		23.00	23.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で速やかに開示いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国内外経済が極めて厳しい状況にあり、先行きが不透明な中、当社グループの事業への影響が予測できないため、現時点において合理的に算定することが困難であることから、未定としております。今後、業績への影響を慎重に見極め、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	9,900,000 株	2020年3月期	9,900,000 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	1,625,153 株	2020年3月期	1,625,153 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	8,274,847 株	2020年3月期1Q	8,245,227 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、現時点において合理的に算定することが困難であることから、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。詳細については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	8
(追加情報)	8
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、世界規模での新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた経済活動の急激な停滞を背景に、企業収益や外出自粛等による個人消費の減少、加えて各国・地域で外出・出入国制限や営業・生産活動の停止などの感染拡大防止の緊急措置を講じたことで、輸出が大幅に減少するなど、極めて厳しい状況が続いております。

また、海外経済においても、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、景気が急減速し、極めて厳しい状況にあり、先行きは不透明感が強いまま推移しております。

一方、当社グループが属する電気計測器業界においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、製造業における工場の操業一時休止、サプライチェーンの混乱及び物流の停滞、さらに世界的な需要の減少により、極めて厳しい状況にありました。

このような状況の中、当社グループは、従業員並びに関係者の皆様の安全確保のための新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じつつ、重点市場である航空宇宙、電池、自動車のCASE（コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化）、サーバー・ICT（情報通信技術）関連市場へ顧客ニーズに合わせたソリューション提案営業を積極的に展開するためのオンライン商談等を進めてまいりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、取引先の設備投資の凍結、先送り等により大変厳しいものとなりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、15億8千8百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

損益面におきましては、原価低減と経費節減に努力を重ねてまいりましたが、売上高の減収に伴う売上総利益の減少の影響が大きく、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い営業活動が制限されたことにより出張費等の販売費及び一般管理費が減少したものの、営業損失1億1百万円（前年同期は2千3百万円の営業利益）、経常損失8千8百万円（前年同期は3千9百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失5千8百万円（前年同期は3千万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

当社グループは、電気計測器等の製造、販売を行っているものであり、セグメントは単一であります。したがって、セグメントごとに経営成績の状況は開示しておりません。

なお、当社グループにおける営業品目の製品群別売上の概況は、次のとおりであります。

《電子計測器群》

電子計測器群では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、航空機用電子機器の測定器は低調に推移いたしました。また、安全関連試験機器は、耐電圧・絶縁抵抗試験用として電池関連市場に動きがありました。製造業における工場の操業一時休止等経済活動の停滞により需要が減少し、低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は2億8千9百万円（前年同期比29.3%減）となりました。

《電源機器群》

電源機器群では、直流電源は、宇宙産業市場、半導体関連市場への評価試験や装置駆動用電源として動きがありました。交流電源は、車載関連市場、ICT関連市場及び冷凍空調市場への評価試験や製造設備用として動きがありました。電子負荷装置は、車載関連市場及び電子部品市場への評価試験用として動きがありました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、製造業における工場の操業一時休止等経済活動の停滞により需要が減少し、全般的に低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は12億3千6百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

《サービス・部品等》

サービス・部品等につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、製造業における工場の操業一時休止等経済活動の停滞により製品の修理依頼が減少し、低調に推移いたしました。

当該サービス・部品等の売上高は、6千2百万円(前年同期比16.7%減)となりました。

上記に含まれる海外市場の売上の概況は以下のとおりであります。

《海外市場》

米国では、宇宙産業市場への直流電源が好調に推移いたしましたが、経済活動の急激な停滞の影響により低調に推移いたしました。

欧州では、経済活動の急激な停滞の影響により低調に推移いたしました。

アジアにおいては、中国では新型コロナウイルス感染症拡大や米中貿易摩擦の影響があったものの、電池関連市場への安全関連試験機器、サーバー・ICT関連市場への直流電源や交流電源が好調に推移いたしましたが、韓国及び東南アジアにおいては経済活動の急激な停滞の影響により低調に推移いたしました。

以上の結果、海外売上高は5億8千5百万円(前年同期比13.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間における総資産は、商品及び製品、原材料及び貯蔵品の増加等によるたな卸資産の増加並びに投資有価証券の期末時価の上昇等により増加したものの、受取手形及び売掛金の回収等により、前連結会計年度末に比べ2億8千9百万円減少し、113億6千6百万円となりました。

負債は、投資有価証券の期末時価の上昇により繰延税金負債が増加したものの、未払法人税等の納税並びに賞与及び役員賞与の支給等による賞与引当金及び役員賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べ2億1千6百万円減少し、19億3千3百万円となりました。

純資産は、投資有価証券の期末時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したものの、配当の実施による剰余金の減少及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等より、前連結会計年度末に比べ7千2百万円減少し、94億3千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国内外の経済が一段と減速する可能性があり、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと推測しております。

このような状況のもと、当社グループは、グローバルビジネス及びソリューションビジネスの拡大に取り組むべく、航空宇宙、電池、自動車のCASE関連、サーバー・ICTの4つの市場を重点市場として、国内においては、顧客ニーズに合わせたソリューション営業の積極的展開、海外においてはWebマーケティングを活用したプレゼンス向上を進めてまいります。また、従来の営業スタイルにとらわれることなくスマート営業化を図ると共にマーケティングの強化及びユーザーリレーションの強化を図ってまいります。

また、国際競争力のある製品開発及びお客様の課題解決に役立つ製品開発を進めると共に原価低減にも努めてまいります。

当社グループは、これらの取り組みを進めてまいります。当期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国内外経済が極めて厳しい状況にあり、先行きが不透明な中、当社グループの事業への影響が予測できないため、現時点において合理的に算定することが困難であることから、未定としております。今後、業績への影響を慎重に見極め、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,534,551	2,613,654
受取手形及び売掛金	2,383,555	1,299,096
電子記録債権	309,250	422,833
商品及び製品	580,668	756,413
仕掛品	424,456	452,732
原材料及び貯蔵品	636,600	713,760
その他	76,660	87,283
流動資産合計	6,945,743	6,345,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	651,626	640,672
土地	1,454,495	1,454,495
その他(純額)	461,860	447,650
有形固定資産合計	2,567,982	2,542,818
無形固定資産	136,617	126,872
投資その他の資産		
投資有価証券	1,155,175	1,490,681
その他	852,246	862,598
貸倒引当金	△2,015	△2,015
投資その他の資産合計	2,005,405	2,351,264
固定資産合計	4,710,005	5,020,955
資産合計	11,655,749	11,366,730
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	615,523	666,467
未払法人税等	192,519	17,236
賞与引当金	179,278	79,610
役員賞与引当金	34,000	—
製品保証引当金	8,760	10,952
その他	534,005	533,540
流動負債合計	1,564,087	1,307,808
固定負債		
役員退職慰労引当金	140	254
退職給付に係る負債	218,146	215,864
その他	367,680	409,732
固定負債合計	585,967	625,851
負債合計	2,150,055	1,933,659

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,250	2,201,250
資本剰余金	2,760,151	2,760,151
利益剰余金	5,074,527	4,825,637
自己株式	△806,243	△806,243
株主資本合計	9,229,685	8,980,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	304,771	481,015
為替換算調整勘定	2,806	259
退職給付に係る調整累計額	△31,569	△28,999
その他の包括利益累計額合計	276,008	452,275
純資産合計	9,505,694	9,433,071
負債純資産合計	11,655,749	11,366,730

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	1,935,774	1,588,101
売上原価	923,513	765,557
売上総利益	1,012,260	822,544
販売費及び一般管理費	988,414	924,176
営業利益又は営業損失(△)	23,846	△101,632
営業外収益		
受取利息	700	663
受取配当金	20,885	19,635
その他	7,471	3,652
営業外収益合計	29,057	23,950
営業外費用		
支払利息	660	645
売上割引	4,584	4,268
為替差損	7,840	4,816
その他	787	1,191
営業外費用合計	13,872	10,921
経常利益又は経常損失(△)	39,031	△88,602
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	39,031	△88,602
法人税等	8,413	△30,034
四半期純利益又は四半期純損失(△)	30,618	△58,568
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	30,618	△58,568

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	30,618	△58,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,067	176,243
為替換算調整勘定	△17,889	△2,546
退職給付に係る調整額	△920	2,570
その他の包括利益合計	△31,877	176,267
四半期包括利益	△1,259	117,698
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,259	117,698
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性に欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、急激な経済活動の縮小及びこれに伴う経済環境の悪化が発生しております。当感染症拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、当感染症の収束時期やその影響の程度を合理的に予測することは現時点では困難なことから、当社グループでは外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、当連結会計年度中は当該影響が継続し、その後緩やかに回復するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等にかかる会計上の見積りを行っており、前連結会計年度末の仮定について、重要な変更は行っておりません。

なお、新型コロナウイルス感染症の脅威は、一旦、感染が収束したとしても、再び感染が広がる可能性も指摘されており、世界経済の本格的回復までには、長期間を要することも予想され、今後、事態が長期化した場合、世界的な経済活動の停滞に伴い売上高が減少する等、上記仮定に変化が生じた場合には、将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。